



NAMURA

第119期 株主の皆様へ

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日



 株式会社 **名村造船所**
NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.

証券コード:7014

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度の当企業集団の概況を次のとおりご報告申しあげます。

代表取締役社長 **名村 建介**



事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は6年目の景気回復期に入ったと言われておりましたが、2018年1～3月には一服感が出てまいりました。夏場にかけて再び回復基調に戻るとの見方が多いものの、米国などの自国主義的な政策が世界経済や金融市場に与える影響などの不安材料を抱えております。

日本造船工業会によりますと、2017年暦年の世界新造船竣工量は前年同期比で1.6%減となる6,537万総トンにとどまり、ピークであった2011年（1億200万総トン）の65%前後の水準が続いております。新造船受注量は、公的支援をバックに韓国や中国の造船所が激しい受注活動を展開し、ピークであった2007年（1億7,000万総トン）以後で最低となった前年の1,880万総トン比では126.9%増の4,266万総トンになりましたが、前年に続いて竣工量を下回っています。韓国・中国が受注量を伸ばす中で日本の受注量は229万総トンと前年同期比で9.0%減少し、2015年に30%近くまで回復した受注量シェアも6%に急落しております。

当企業集団の中核事業である新造船事業は厳しい受注環境の中でも将来の発展・強化に繋がる案件には戦略的・積極的に受注活動を展開した結果、伊万里・佐世保・函館の3拠点の操業度を確保いたしました。しかし、受注船価の低迷に加えて第4四半期に確定した鋼材価格の大幅値上げや円高（前連結会計年度末レートは1米ドル当たり112円19銭、当連結会計年度末レートは106円24銭）に伴い、内定船を含む当社グループの受注船全船について予想原価を見直し

た結果、工事損失引当金が前連結会計年度末比で13,315百万円増加（当連結会計年度第3四半期末比で11,896百万円増）いたしました。特に連結子会社である佐世保重工業株式会社では、主力商品である中型撤積運搬船の需要が低迷した時期に受注した数年振りの中型油送船の建造において工程混乱・納期遅延が発生し、売上高の減少と原価の大幅増を招きました。

当連結会計年度の業績は、新造船事業の大幅な損失拡大により、他事業部門の努力にもかかわらず、売上高は134,887百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業損失は19,418百万円（前年同期は9,320百万円の営業損失）、経常損失は20,275百万円（前年同期は9,806百万円の経常損失）、税金等調整前当期純損失は20,395百万円（前年同期は8,799百万円の純損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は20,554百万円（前年同期は11,308百万円の純損失）となり、当連結会計年度末の自己資本比率は39%となりました。

なお、佐世保重工業株式会社の営業損失は11,846百万円と連結営業損失の過半を占めております。欧州船主から想定以上の高仕様・高品質を要求されたことや過去の数度に亘る合理化により多くの人材が流出したこと、設備更新の遅れなどが工程混乱の要因であると認識し、グループの総力を挙げて同社の体質強化に取り組むとともに新規受注船は同社が得意とする中型撤積運搬船を中心とするなど、今後の収益改善に努めてまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計 年度末 (2017年3月31日現在)	当連結会計 年度末 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	152,626	138,086
固定資産	55,575	57,373
有形固定資産	42,630	43,291
無形固定資産	457	455
投資その他の資産	12,488	13,627
資産合計	208,201	195,459
負債の部		
流動負債	88,099	95,359
固定負債	21,905	23,709
負債合計	110,004	119,068
純資産の部		
株主資本	96,352	74,900
資本金	8,112	8,112
資本剰余金	33,911	33,911
利益剰余金	54,344	32,893
自己株式	△15	△16
その他の包括利益累計額	1,007	861
その他有価証券評価差額金	1,475	1,207
繰延ヘッジ損益	31	59
為替換算調整勘定	729	701
退職給付に係る調整累計額	△1,228	△1,106
新株予約権	240	285
非支配株主持分	598	345
純資産合計	98,197	76,391
負債純資産合計	208,201	195,459

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	137,208	134,887
売上原価	138,172	145,983
売上総損失	964	11,096
販売費及び一般管理費	8,356	8,322
営業損失	9,320	19,418
営業外収益	393	792
受取利息	106	89
受取配当金	157	511
持分法による投資利益	7	5
その他	123	187
営業外費用	879	1,649
支払利息	334	328
支払手数料	26	77
固定資産除売却損	90	224
為替差損	150	817
環境対策引当金繰入額	191	78
その他	88	125
経常損失	9,806	20,275
特別利益	1,362	0
契約解約益	732	—
固定資産売却益	616	—
投資有価証券売却益	14	0
特別損失	355	120
投資有価証券評価損	58	0
減損損失	297	120
税金等調整前当期純損失	8,799	20,395
法人税、住民税及び事業税	345	390
法人税等調整額	2,479	27
法人税等合計	2,824	417
当期純損失	11,623	20,812
非支配株主に帰属する 当期純損失	315	258
親会社株主に帰属する 当期純損失	11,308	20,554



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2017年3月31日現在)	当期末 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流 動 資 産	111,079	105,040
固 定 資 産	52,344	52,098
有 形 固 定 資 産	14,363	14,119
無 形 固 定 資 産	236	241
投資その他の資産	37,745	37,738
資 産 合 計	163,423	157,138
負債の部		
流 動 負 債	68,433	70,558
固 定 負 債	8,305	7,394
負 債 合 計	76,738	77,952
純資産の部		
株 主 資 本	85,082	77,575
資 本 金	8,112	8,112
資 本 剰 余 金	33,842	33,842
利 益 剰 余 金	43,141	35,635
自 己 株 式	△13	△14
評価・換算差額等	1,363	1,326
その他有価証券評価差額金	1,372	1,223
繰延ヘッジ損益	△9	103
新 株 予 約 権	240	285
純 資 産 合 計	86,685	79,186
負 債 純 資 産 合 計	163,423	157,138

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売 上 高	94,653	102,125
売 上 原 価	100,183	106,038
売 上 総 損 失	5,530	3,913
販売費及び一般管理費	3,083	3,055
営 業 損 失	8,613	6,968
営 業 外 収 益	2,319	817
受取利息及び配当金	2,263	770
為 替 差 益	32	—
そ の 他	24	47
営 業 外 費 用	213	500
支 払 利 息	105	131
支 払 手 数 料	26	25
固定資産除売却損	47	45
為 替 差 損	—	231
そ の 他	35	68
経 常 損 失	6,507	6,651
特 別 利 益	502	—
投資有価証券売却益	14	—
契 約 解 約 益	488	—
特 別 損 失	11	—
投資有価証券評価損	11	—
税 引 前 当 期 純 損 失	6,016	6,651
法人税、住民税及び事業税	72	5
法 人 税 等 調 整 額	1,124	△47
法 人 税 等 合 計	1,196	△42
当 期 純 損 失	7,212	6,609

事業別の概況

新造船事業

売上高 **980**億円 営業利益 Δ **203**億円

売上高比率
73%



修繕船事業

売上高 **159**億円 営業利益 **10**億円

売上高比率
12%



機械事業

売上高 **110**億円 営業利益 **8**億円

売上高比率
8%



鉄構陸機事業

売上高 **51**億円 営業利益 **3**億円

売上高比率
4%



その他事業

売上高 **49**億円 営業利益 **7**億円

売上高比率
3%



第119回定時株主総会決議ご通知

2018年6月21日開催の第119回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

- **報告事項** (1) 第119期(2017年4月1日から2018年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第119期(2017年4月1日から2018年3月31日まで) 計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

- **決議事項** **第1号議案 剰余金の処分の件**
本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき金5円と決定されました。
第2号議案 取締役4名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、取締役に吉岡修三、間淵重文、鈴木輝雄、古川芳孝の4名が選任され、就任いたしました。
第3号議案 監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、監査役に福田綱吉が選任され、就任いたしました。
第4号議案 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、補欠監査役に山本紀夫が選任されました。

取締役および監査役 (2018年6月21日現在)

代表取締役会長	名村建彦
代表取締役社長	名村建介
代表取締役副社長	吉岡修三
取締役	吉力武光
取締役	池邊吉博
取締役	間淵重文
取締役	鈴木輝雄
取締役	古川芳延
取締役	井田吉行
取締役	福田勝
取締役	荒木公央
取締役	山下公央

※取締役鈴木輝雄および取締役古川芳孝は、社外取締役であります。
監査役荒木勝および監査役山下公央は、社外監査役であります。

業務執行体制 (2018年6月21日現在)

代表取締役会長	名村建彦
代表取締役社長	名村建介
代表取締役副社長	吉岡修三
専務執行役員	吉力武光
常務執行役員	猪俣孝吉
執行役員	池邊吉博
執行役員	間淵重文
執行役員	淵藤重陽
執行役員	加藤一

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777 (通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
公 告 の 方 法	電子公告とします。 電子公告掲載URL http://www.namura.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。

<ご注意>

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取(買増)請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



 株式会社 **名村造船所**

NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.

〒550-0012 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

TEL.06-6543-3561 (代)

<http://www.namura.co.jp/>

